

私たちは、番号制度の導入を支持します。

少子高齢化をはじめ社会構造が大きく変化するなか、国民、住民一人一人が公正、確実、透明、効率的に行政サービスを受け、安心して豊かな生活を実現するための基盤構築が不可欠となっています。

私たちは、豊かな国民生活の実現に向けた共通基盤として、番号制度の導入が不可欠と考え、その早期導入を強く支持します。

【賛同者（五十音順）】 (2011年1月26日現在 62団体・個人)

- ◇ 愛知県経営者協会 <http://www.aikeikyo.com/>
- ◇ アスコエ <http://www.asukoe.org/>
- ◇ 板硝子協会 <http://www.itakyo.or.jp/>
- ◇ 茨城県経営者協会 <http://www.ikk.or.jp>
- ◇ 宇都宮大学大学院工学研究科教授 渡辺 裕
- ◇ 岡山県経営者協会 <http://www.okayama-keikyo.jp/>
- ◇ オープンガバメントクラウド・コンソーシアム <http://www.open-gov-cloud.jp/>
- ◇ 九州経済連合会 <http://www.kyukeiren.or.jp/>
- ◇ 熊本県経営者協会 <http://www.kumamotokeikyo.jp/>
- ◇ 慶応義塾大学環境情報学部教授 村井 純
- ◇ 経済広報センター <http://www.kkc.or.jp/>
- ◇ 経済同友会 <http://www.doyukai.or.jp/>
- ◇ 健康保険組合連合会 <http://www.kenporen.com/>
- ◇ 高度情報通信人材育成支援センター <http://www.cefil.jp/>
- ◇ 国際公共政策研究センター <http://cipps.org/>
- ◇ 在日米国商工会議所 <http://www.accj.or.jp/user/210/home/>
- ◇ 産業競争力懇談会 <http://www.cocn.jp/>
- ◇ CIO戦略フォーラム <http://www.juas.or.jp/servey/cio/>
- ◇ 情報サービス産業協会 <http://www.jisa.or.jp/>
- ◇ 情報通信ネットワーク産業協会 <http://www.ciaj.or.jp/>
- ◇ 静岡県経営者協会 <http://www.shizuokakeikyo.or.jp/>
- ◇ 市民が主役の地域情報化推進協議会 <http://www.clic-npo.jp/>
- ◇ 信託協会 <http://www.shintaku-kyokai.or.jp/>
- ◇ 生命保険協会 <http://www.seiho.or.jp/>

- ◇ 石油連盟 <http://www.paj.gr.jp/>
- ◇ 全国銀行協会 <http://www.zenginkyo.or.jp/>
- ◇ 全国地域情報化推進協会 <http://www.applc.or.jp/>
- ◇ 全国法人会総連合 <http://www.zenkokuhojinkai.or.jp/>
- ◇ 中央大学法科大学院教授 森信 茂樹
- ◇ 中国経済連合会 <http://www.gr.energia.co.jp/cef/>
- ◇ 電気通信事業者協会 <http://www.tca.or.jp/>
- ◇ 電子情報技術産業協会 <http://www.jeita.or.jp/>
- ◇ 東京経営者協会 <http://www.tokyokeikyo.jp/>
- ◇ 東京工業大学教授 大山 永昭
- ◇ 東京大学大学院経済学研究科長 吉川 洋
- ◇ 東京大学名誉教授 貝塚 啓明
- ◇ 徳島県経営者協会 <http://www.tokushima-keikyo.com/>
- ◇ 栃木県経営者協会 <http://www2.ocn.ne.jp/~tochikei/>
- ◇ 富山県経営者協会 <http://www.toyama-keikyo.jp/>
- ◇ 長崎県経営者協会 <http://www.naga-keikyo.jp/>
- ◇ 新潟大学法科大学院教授 鈴木 正朝
- ◇ 21世紀政策研究所 <http://www.21ppi.org/>
- ◇ 日中経済協会 <http://www.jc-web.or.jp/>
- ◇ 日本経済研究センター <http://www.jcer.or.jp/>
- ◇ 日本経済団体連合会 <http://www.keidanren.or.jp/>
- ◇ 日本ゴム工業会 <http://www.jrma.gr.jp/>
- ◇ 日本証券業協会 <http://www.jsda.or.jp/>
- ◇ 日本商工会議所 <http://www.jcci.or.jp/>
- ◇ 日本情報システム・ユーザー協会 <http://www.juas.or.jp/>
- ◇ 日本人材派遣協会 <http://www.jassa.jp/>
- ◇ 日本製薬工業協会 <http://www.jpma.or.jp/>
- ◇ 日本損害保険協会 <http://www.sonpo.or.jp/>
- ◇ 日本鉄鋼連盟 <http://www.jisf.or.jp/>
- ◇ 日本能率協会 <http://www.jma.or.jp/>
- ◇ 日本プラスチック工業連盟 <http://www.jpif.gr.jp/>
- ◇ 日本貿易会 <http://www.jftc.or.jp/>
- ◇ 東アジア国際ビジネス支援センター <http://www.eabus.org/>
- ◇ 北海道経営者協会 <http://www.doikeikyo.gr.jp/>
- ◇ 宮崎県経営者協会 <http://keikyo.miyazaki.ch/>
- ◇ 山口県経営者協会 <http://www.y-keikyo.com/>
- ◇ 老テク研究会 <http://homepage3.nifty.com/ICSPProject/>
- ◇ 和歌山県経営者協会 <http://w-keikyo.com/>

私たちは、番号制度の導入を支持します。

【賛同者からの一言】

【順不同、敬称略】



国民本位の電子行政の実現をはじめ、豊かな国民生活の創造に向けた高度 ICT 社会における国民の共通基盤として、番号制度の早期導入を求めます。

日本経済団体連合会
会長 米倉 弘 昌



社会保障制度改革や税体系の抜本的改革を実現するための基本的な社会インフラとして、社会保障と税に共通した番号制度の導入を早期に実現すべきです。

日本商工会議所
会頭 岡村 正



番号制度は国民の重要な社会基盤です。公正で活力ある社会の実現に向けて、国民の受益と負担の明確化や利便性向上等に資する番号制度の導入を求めます。

経済同友会
代表幹事 桜井 正 光



国民IDの導入にあたっては、プライバシーに考慮した上で、透明性や技術中立性を確保し、国際的なベストプラクティスを参考にすべきです。日本独自の標準を採用することは避けるべきと考えます。

在日米商工会議所
会頭 トーマス・ウィッソン



国民の利便性に立ち、医療・年金等の社会保障を包括したカードの早期導入を望みます。そのためには、国民一人ひとりに一生不変となる一意の番号制度の導入は不可欠です。

健康保険組合連合会
会長 平井 克 彦



国民生活と行政サービスの共通基盤となる番号制度の構築が必要です。国民の信頼を得る適正、安全かつ効率的な番号制度の早期導入に期待します。

全国法人会総連合
会長 大橋 光 夫



国民の健康の維持・増進のためには、健康に関するデータの整備が重要であり、番号制度の導入が不可欠です。

速やかな番号制度の実現を望みます。

日本製薬工業協会
会長 長谷川 閑 史



番号制度は電子行政の実現を通じた行政の効率化、国民生活の利便性向上、さらには安心で公正な社会の実現にとって不可欠であり、早期導入を求めます。

電子情報技術産業協会
会長 下村 節 宏



豊かな国民生活の実現、高度 ICTによる国民の利便性向上に向けた安心・安全な社会インフラとして番号制度の早期実現を求めます。

情報通信ネットワーク産業協会
会長 川村 隆

私たちは、番号制度の導入を支持します。

【賛同者からの一言】

【順不同、敬称略】



情報システムは今や産業・社会のインフラです。番号制度はこれら個別の情報インフラを連携させ、高度 ICT 社会を実現するための必要不可欠な基盤です。

情報サービス産業協会
会長 浜口 友一



わが国の競争力向上とそれを支える IT 利活用の促進において、基盤となる番号制度の早期導入を希望し、本共同声明に賛同いたします。

日本情報システム・ユーザー協会
会長 石原 邦夫



世界最先端の情報通信インフラを活かし、行政サービスを向上させ国民の安心・便利を実現するため、重要な基盤となる番号制度導入を支持します。

電気通信事業者協会
会長 三浦 愷



納税と社会保障の一元的管理を推進し、国民と企業が、着実に義務を果たしつつ、公正に公的サービスを受けるための基盤として、早期導入を求めます。

日本鉄鋼連盟
会長 林田 英治



金融所得課税の一体化などリスクを取りやすい投資環境の整備や社会保障制度の拡充を効率的に推し進めるため、番号制度の早期導入を支持します。

日本証券業協会
会長 前 哲夫



少子高齢化の社会環境に対応し、国民の利便性向上や官民双方の生産性向上をもたらす官民情報の連携基盤として、番号制度の早期導入に期待します。

生命保険協会
会長 渡邊 光一郎



官民情報連携を図り、効率的な行政サービスの提供を通じた安心で豊かな国民生活を実現するために、番号制度の早期導入を支持します。

日本損害保険協会
会長 鈴木 久仁



電子行政・民間サービスの効率化を通じて産業競争力を向上し、国民にとって便利・安心な高度 ICT 社会の基盤となる番号制度の早期導入を支持します。

産業競争力懇談会
会長 勝俣 恒久



IT を駆使した我が国産業競争力の強化 (IT 経営) を実践するにあたり、基盤となる番号制度の早期導入を希望し、本共同声明に賛同いたします。

CIO 戦略フォーラム
委員長 遠藤 紘一

私たちは、番号制度の導入を支持します。

【賛同者からの一言】



共通番号制度を早期導入し、行政機関等の情報連携により、国民・企業の利便性向上、行政の無駄の排除を実施し、安全・安心な社会の実現を求めます。

九州経済連合会

会長 松尾 新吾



税や社会保障、電子行政や医療等、様々な分野にICTを利用し、統合的に質の高いサービスを実現し得る共通基盤として、番号制度の早期導入を求めます。

中国経済連合会

会長 福田 督



国民一人ひとりが公正、確実に効率的に行政サービスを受け、安心して豊かな生活をするための社会基盤として「番号制度」の構築は不可欠です。番号制度の早期実現を支持します。

愛知県経営者協会

会長 山田 隆 哉



少子高齢化等の進展により「人材」の流動はさらに活発になるため、適正適法な管理手段、公平な徴税を実現する手段として早期導入に賛同する。

日本人材派遣協会

会長 坂本 仁 司



公正、明朗、効率的な日本の社会の仕組み構築のために番号制度は必要不可欠です。一日も早く実現をお願いします。

日中経済協会

理事長 清川 祐 二



番号制度を導入することが国全体の効率を向上させ、かつ、高度 ICT 人材を育成促進することで国民が豊かで安心できる社会基盤が実現出来ると考えます。

高度情報通信人材育成支援センター

理事長 黒川 博 昭



日本人の姓名表記の不安定性は近年顕著です。個人の特定は困難になり、新たな一義的な情報が不可欠です。将来の社会のために番号制度を支持します。

全国地域情報化推進協会

理事長 齊藤 忠 夫



私たちは、様々なコエを集め、安心して住み良い社会実現のため、共通自治体メニュー「UM」普及活動をしており、番号制度の早期導入に賛同しています。

アスコエ

代表 安井 秀 行



定年後、帰属する組織(会社等)を失い、本人確認が困難になった高齢者は、国民番号制度がないので医療や介護サービス利用などの場面で困っています。

老テク研究会

事務局長 近藤 則 子

私たちは、番号制度の導入を支持します。

【賛同者からの一言】

【順不同、敬称略】



税制と社会保障の一体改革を推進し、給付付き税額控除など真に国民にとって受益となる政策を実現するよう、納税者の立場に立った番号制度の導入を求めます。

中央大学法科大学院
教授 森 信 茂 樹



新しい政策展開を図る上で、共通番号制度はいわば新インフラの役割を果たすはずで、政策的な手詰まりが懸念される今日こそ、この新インフラの導入が欠かせません。

国際公共政策研究センター
理事長 田 中 直 毅



税務行政や社会保障関連の的確な行政を行うために不可欠と考えます。

東京大学
名誉教授 貝 塚 啓 明



番号制度は、少子高齢化の下で安心社会を実現するための基礎となる社会保障制度のインフラです。できるだけ早い導入が望まれます。

東京大学大学院経済学研究科
研究科長/経済学部長
吉 川 洋



日本がテクノロジーでグローバル社会に貢献するためのもっとも重要な政策だと思っています。

慶応義塾大学環境情報学部
教授 村 井 純



経済成長と財政再建、そして社会保障を実現するには、国と企業及び国民がネットワークに一貫して繋がる事が必要不可欠です。国民ID制度の早期導入を期待します。

オープンガバメントクラウド・コンソーシアム
代表幹事 須 藤 修



既存コードとの紐付けは、手間と時間を要する作業であり、行政分野でのミスは許されません。確実な作業は、利用者の協力を要します。社会の受容性を醸成して、番号制度を導入することが大切です。

東京工業大学
教授 大 山 永 昭



共通番号制導入による便益を最大限享受するためにもプライバシーの権利をより実効的に保護する第三者機関の創設と情報保護法制の確立を求めます。

新潟大学法科大学院
教授 鈴 木 正 朝



ICTを活用し、高セキュリティでプライバシーに配慮した、利便性、効率性の高いサービスを実現するため、番号制度の早期導入を強く支持します。

宇都宮大学大学院 工学研究科
教授 渡 辺 裕

私たちは、番号制度の導入を支持します。

【賛同者からの一言】

豊かな国民生活を構築するための基盤として、幅広い民間利用を含め費用対効果の十分な検討を行い、相応の準備期間を経た円滑な制度導入を求めます。

全国銀行協会
会長 奥 正 之

社会保障、税制に関する改革は急務であり、そのための番号制度導入は不可避と考える。しかし、その番号は、社会保障と税制のみならず、行政サービス、行政システムの効率化、サービスの質の改善のために有効活用すべきである。

市民が主役の地域情報化推進協議会（GLIC）
理事長 須藤 修
（東京大学大学院教授）

【順不同、敬称略】

今、世界は旧来の紙文化から脱却し、デジタルネットワーク時代に向け、大きな変化を遂げつつあります。国民番号制度は、新たな時代を支える重要な社会的基盤であり、その早期導入を強く要請します。

東アジア国際ビジネス支援センター
事務局長 安達 和夫

豊かな国民生活の実現に向けた共通基盤として、番号制度の導入が不可欠と考え、その早期導入を強く支持します。

富山県経営者協会
会長 稲垣 晴彦

* ご賛同頂ける団体、有識者の方々からのメッセージをお願い致します。

下記取りまとめ事務局までご連絡下さい。

(社)日本経済団体連合会 村川 03-6741-0621

joho@keidanren.or.jp